

令和4年度3月補正予算の概要

1 予算編成の考え方

国の令和4年度補正予算（第2号）に伴う「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」への対応、原油価格・物価高騰等への対応など、緊急に対応すべき予算を計上するとともに、事業計画の見直しに伴う事業費の調整など事業の進捗に基づく予算の整理を行った。

2 一般会計補正予算（第7号）の概要

（1）予算規模

歳入については、国県支出金、繰入金、市債など、歳出については、予算編成の考え方にに基づき、それぞれ計上した。

この結果、補正額 **293,883** 千円を減額し、補正後の一般会計歳入歳出総額が **50,850,483** 千円となった。

（2）主な補正内容

【凡例】 ①：新規事業 ②：継続費

①国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」	
① 出産・子育て応援事業（P16）	30,047千円
社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）（P20）	23,395千円
②原油価格・物価高騰等への緊急的対応	
① 医療施設等物価高騰対策事業補助金（P18）	13,390千円
③その他の緊急的対応	
① 奥州相馬氏700年記念事業 観光交流課（P20）	10,000千円
② 農業水利施設等保全再生事業（再対策工）（P18）	187,950千円

（3）継続費の補正

（変更）

（単位：千円）

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
6 農林水産業費	5 原子力災害農林水産対策費	農業水利施設等保全再生事業（再対策工）	571,270	令和3年度	224,646	1,079,030	令和3年度	224,646
				令和4年度	281,853		令和4年度	469,803
				令和5年度	64,771		令和5年度	221,158
							令和6年度	163,423

8 土木費	4 都市計画費	小高川ポンプ場営繕事業	633,000	令和4年度	357,000	545,160	令和4年度	286,580
				令和5年度	110,400		令和5年度	95,260
				令和6年度	165,600		令和6年度	163,320
10 教育費	7 東日本大震災教育対策費	市民プール更新事業	1,364,669	令和4年度	680,574	1,723,480	令和4年度	598,369
				令和5年度	684,095		令和5年度	1,125,111

(4) 繰越明許費の補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費		49,789
		総務管理一般経費	28,927
		財産管理一般経費	1,066
		庁舎非常用電源確保整備事業	17,861
	8 原子力災害総務対策費		10,000
		ふるさと帰還通行カード更新事業	20,862
3 民生費	1 社会福祉費		20,862
		社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金（障がい者施設等）	321,597
		社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金（高齢者施設等）	13,550
	2 児童福祉費		3,000
		出産・子育て応援事業	10,550
	4 災害救助費		30,047
		一部損壊住宅等修理支援事業補助金	30,047
		（令和4年地震）	278,000
4 衛生費	1 保健衛生費		278,000
		医療施設等物価高騰対策事業補助金	121,340
		保健計画策定事業	17,545
	6 原子力災害衛生対策費		13,390
		水道事業会計補助金（原子力災害対策事業）	4,155
			103,795
6 農林水産業費	1 農業費		103,795
		市単土地改良事業補助金	787,972
	2 林業費		1,260
		林道維持管理事業	1,260
	4 東日本大震災農林水産対策費		4,500
		園芸作物集出荷団地整備事業	4,500
		農林水産業再興プラン策定事業	145,100
	5 原子力災害農林水産対策費		134,877
		被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）	10,223
		ふくしま森林再生事業	637,112
			503,656
7 商工費	1 商工費		133,456
		奥州相馬氏700年記念事業	10,000
			10,000
8 土木費	2 道路橋梁費		10,000
		側溝新設事業	10,000
		道路維持管理事業	306,593
		簡易舗装事業	10,000
		社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）	19,000
		市単独道路新設改良事業	5,000
		道路メンテナンス事業（橋梁維持）	124,683
	5 住宅費		10,060
		社会資本整備総合交付金事業（市営住宅）	137,850
			74,637
9 消防費	1 消防費		74,637
		防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業	11,118
		地域防災推進事業	11,118
			1,438

10 教育費			163,715
	5 社会教育費		163,715
		浦尻貝塚史跡公園整備事業	36,115
		市民文化会館施設営繕事業	127,600
11 災害復旧費			443,416
	1 農林水産施設災害復旧費		345,394
		現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）	141,400
		現年発生単独災害復旧事業（農業用施設）	11,294
		過年発生公共災害復旧事業（林業施設）（元年豪雨災害）	75,000
		現年発生公共災害復旧事業（林業施設）	117,700
	4 文教施設災害復旧費		98,022
		現年発生公共災害復旧事業（公立学校施設）	98,022

(変更)

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
2 総務費			98,652	106,779
	1 総務管理費		98,652	106,779
		新庁舎建設推進事業	98,652	106,779

(5) 債務負担行為の補正

(追加)

事項	期間	限度額
真野地区太陽光発電所用地取得金	令和5年度	協定で定める額

(6) 地方債の補正

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
49 社会資本整備総合交付金事業（道路）	38,200	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	融資条件の定めのある資 金については、その融資条 件により、その他の資金に ついては相手方との協定に よるものとする。 ただし、繰上償還をし、 償還年限を短縮し、又は低 利債に借り換えることがで きるものとする。
50 過年発生社会福祉施設等単独災害復旧事業	5,000			

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
2 塵芥処理施設改修事業	81,300	—	—	—	81,200	—	—	—
3 粗大ごみ処理施設改修事業	18,400	—	—	—	16,700	—	—	—
4 ごみ最終処分場改修事業	7,000	—	—	—	6,800	—	—	—
5 リサイクルプラザ施設改修事業	6,100	—	—	—	7,500	—	—	—
7 道路メンテナンス事業（橋梁維持）	40,000	—	—	—	39,700	—	—	—
8 社会資本整備総合交付金事業（道路）	48,100	—	—	—	19,800	—	—	—
9 側溝新設事業	93,500	—	—	—	91,000	—	—	—

14 公園施設改修事業	39,200	—	—	—	37,400	—	—	—
15 社会資本整備総合交付金事業（雨水ポンプ場改築）	157,400	—	—	—	127,400	—	—	—
16 防災基盤整備事業（耐震性貯水槽整備）	19,700	—	—	—	22,900	—	—	—
17 消防施設・設備機能強化事業	54,700	—	—	—	49,700	—	—	—
18 防災情報発信強化事業	55,600	—	—	—	53,700	—	—	—
19 屋内運動場照明設備改修事業（小学校）	12,200	—	—	—	9,800	—	—	—
21 浦尻貝塚史跡公園整備事業	129,500	—	—	—	81,300	—	—	—
23 大悲山石仏保存修理事業	5,800	—	—	—	5,500	—	—	—
24 市民プール更新事業	534,000	—	—	—	443,600	—	—	—
25 過年発生林業施設補助災害復旧事業	14,600	—	—	—	3,000	—	—	—
33 現年発生社会福祉施設等単独災害復旧事業	2,600	—	—	—	2,700	—	—	—
34 現年発生保健衛生施設等単独災害復旧事業	14,800	—	—	—	9,400	—	—	—
36 現年発生公立社会教育施設等単独災害復旧事業	85,900	—	—	—	83,200	—	—	—
38 現年発生公立学校施設補助災害復旧事業	42,800	—	—	—	17,700	—	—	—
39 現年発生公立学校施設単独災害復旧事業	9,100	—	—	—	50,700	—	—	—
42 現年発生消防施設単独災害復旧事業	49,400	—	—	—	46,000	—	—	—
45 現年発生都市公園施設補助災害復旧事業	3,500	—	—	—	2,600	—	—	—

（廃止）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
32 現年発生社会福祉施設等補助災害復旧事業	2,000	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 （ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率）	融資条件の定めのある資金 については、その融資条件に より、その他の資金について は相手方との協定によるもの とする。 ただし、繰上償還をし、償 還年限を短縮し、又は低利債 に借り換えることができるも のとする。

3 特別会計補正予算の概要

（１） 国民健康保険特別会計（補正第3号）

保険給付費等の実績見込に基づく予算の整理などを行うもので、補正額 **132,659** 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が **9,190,698** 千円となった。

（２） 介護保険特別会計（補正第3号）

保険給付費及び地域支援事業費の実績見込に基づく予算の整理などを行うもので、補正額 **172,332** 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が **7,410,701** 千円となった。

（３） 育英資金貸付特別会計（補正第2号）

育英資金貸付金回収金や貸付金の実績に基づく予算の整理などを行うもので、補正額 **65** 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が **34,974** 千円となった。

（４） 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計（補正第1号）

令和3年度決算に伴う繰越金の追加などを行うもので、補正額 **1,010** 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が **24,532** 千円となった。

(5) 工場用地等整備事業特別会計（補正第2号）※繰越明許費あり

信田沢工業団地の土地の販売価格確定に伴う歳入の減や事業進捗に基づく予算の整理などの補正を行うもので、補正額 **24,575** 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が **1,666,624** 千円となった。

(6) 太田財産区特別会計（補正第1号）

実績に基づく予算の整理などを行うもので、補正額 **99** 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が **1,103** 千円となった。

(7) 後期高齢者医療特別会計（補正第3号）

療養費負担金の還付金の一般会計への繰り出しなどを行うもので、補正額 **5,351** 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が **433,861** 千円となった。

(8) 水道事業会計（補正第3号）

収益的支出は、固定資産減価償却費や固定資産除却費などの増により、補正額 **32,222** 千円を追加し、補正後の支出総額が **1,176,455** 千円となった。

資本的支出は、事業進捗に基づく予算の整理などの補正を行うもので、補正額 **54,304** 千円を減額し、補正後の支出総額が **1,740,116** 千円となった。

(9) 病院事業会計（補正第3号）

収益的支出は、研究研修費などの減により、補正額 **47,392** 千円を減額し、補正後の支出総額が **5,726,673** 千円となった。

資本的支出は、計画変更に伴う建設改良費などの減により、補正額 **473,049** 千円を減額し、補正後の支出総額が **631,398** 千円となった。

(10) 工業用水道事業会計（補正第2号）

収益的支出は、横川ダム負担金の減などにより、補正額 **2,794** 千円を減額し、補正後の支出総額が **375,191** 千円となった。

資本的支出は、事業進捗に基づく予算の整理などを行うもので、補正額 **65,010** 千円を減額し、補正後の支出総額が **493,618** 千円となった。

(11) 下水道事業会計（補正第4号）

収益的支出は、事業進捗に基づく予算の整理などを行うもので、補正額 **44,672** 千円を減額し、補正後の支出総額が **1,732,658** 千円となった。

資本的支出は、事業進捗に基づく予算の整理などを行うもので、補正額 **28,107** 千円を減額し、補正後の支出総額が **1,660,901** 千円となった。